

2021年10月7日

各 位

会社名 モリト株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 一坪 隆紀  
 (コード番号：9837 東証第一部)  
 本社所在地 大阪市中央区南本町4丁目2番4号  
 問合せ先 取締役上席執行役員 管理本部長 兼  
 経営管理本部長 阿久井 聖美  
 (電話番号：06-6252-3551)

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### ○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており1日平均売買代金については基準を充たしておりません。当社は、2023年12月までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	-	173,579 単位	106 億円	56.3%	0.1 億円	-
上場維持基準	-	20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円	-
計画書に 記載の項目	-				●	-

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取り組み内容

当社は、2022年11月期から2026年11月期の5年間を実施期間とした第8次中期経営計画を既に発表しております。移り変わりの早い市場や生活様式に対応すべく各種施策に取り組み、2026年11月期連結売上高500億円、連結営業利益25億円の達成を目指してまいります。計画の達成はもちろんのこと、可能な限り前倒しして完遂することにより、投資家のみなさまの期待にお応えしたいと考えております。第8次中期経営計画の詳細につきましては、下記をご参照ください。

[http://www.morito.co.jp/ir/news/file/8thmidtermplan\\_re.pdf](http://www.morito.co.jp/ir/news/file/8thmidtermplan_re.pdf)

基本方針	需要喚起と安定供給の継続的循環		
課題	当社株式における需要面、供給面、双方の改善		
取り組み内容	需要面での取組		供給面での取組
	認知度の向上	株主還元の充実	取引先による売却推進

上場維持基準の適合に向けては、当社株式における需要面、供給面、双方の改善が課題であるとし、「需要喚起と安定供給の継続的循環」を基本方針といたします。需要喚起としては、市場認知度の向上と株主還元の充実を図り、安定供給としては、取引先による当社株式の市場売却や立会外分売を推進いたします。市場認知度の向上策としましては、今期（2021年11月期）より注力しているオンラインでの個人投資家向け説明会の開催やSNS等を用いた情報発信、IRフェアへの参加等を継続的に行うことにより、より多くの投資家の方に当社のことを知っていただくように尽力いたします。また、株主還元においては、「継続的配当の実現」「DOE1.5%を維持」「配当性向50%以上」を利益配分の基本方針としたうえで、2021年8月19日に発表いたしました「自己株式の取得及び消却」の実施など、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、更なる充実を図ってまいります。需要喚起と安定供給をバランスよく継続的に推進することで、株式の流動性を高め、売買代金の増加につなげてまいります。

なお、当社の上場維持基準の適合状況については、算定期間（2020年7月1日～2021年6月30日）における1日平均売買代金は、0.1億円となり基準（0.2億円以上）を充たしておりませんが、直近では、当社連結子会社である株式会社マニューバーラインが取り扱うスケートボードやサーフィン関連商品が注目を集めたこともあり、売買代金が増加しており、2020年10月1日～2021年9月30日の1年間における1日平均売買代金は0.3億円となっております。今後、安定かつ継続的に基準が満たせるよう、中期経営計画及び上場維持基準の適合に向けた取り組みを遂行してまいります。

以上